## 読書案内　『もう一つの鉄鋼労働運動史—人間らしい働き方を求めた闘いの記録』　鉄鋼労働者協会

理事　芹沢　寿良

鉄鋼労連（日本鉄鋼産業労働組合連合会）は、第二次世界大戦後の日本で、鉄鋼労働者の唯一の産業別労働組合組織であり、1951年3月の結成から、2003年9月の解散、基幹労連結成（造船重機労連、非鉄連合との組織統一）への参加までの半世紀余り、総評加盟、その後の連合加盟の民間単産の一つであった。その間、組織と運動、採択する基本路線と政策などの面でしばしば注目を集めて、基本的には新しい「労働組合主義」路線を推進し、鉄鋼独占資本との協調主義体制を築いて、それを背景に大企業労組を中心とする民間労働運動やナショナルセンターの右傾化にリーダーシップを発揮し、今日の日本を特徴付ける労使関係の構築と労働組合運動の「成熟」化に貢献した産業別労働組合組織であったことは誰も否定しないであろう。

鉄鋼労連は、解散までに1971年、1991年、2003年と三冊の『鉄鋼労働運動史』を編集しているが、2003年が完結編とされ、それには補完文書として、左派的立場から右派へ転向し、主要政策の立案、推進の役割を担った元副委員長が執筆し、組織と政策、運動の真実には目を閉じ、過度に美化した「鉄鋼労働運動の50年」が掲載されている。

鉄鋼労働者協会なる鉄鋼労働運動とともに歩み、闘った活動家の交流会組織が、鉄鋼労連編纂の「正史」やそれに沿った「補完文書」とは異なる『もう一つの鉄鋼労働運動史』という本を社会主義協会の労働運動研究者の協力を得て、本年4月に出版した。これは1988年に計画し、検討素案を決定して、諸闘争のため一時中断していた作業を2004年に再開し、集団的な論議を経て仕上げている。

これまでも左派的な労働者の立場からの鉄鋼大企業の労使関係や労務管理、労働組合運動、職場の労働の実態と闘いを報告した論稿や本は幾つか出されてきたが、鉄鋼労働運動史という鉄鋼労連の歴史的運動を対象に、活動家集団の運動視点から批判的に一定の整理を行い、公刊したものは今回が初めてといえよう。その点で、まず何よりも大きな意義をもつものである。

本書によると、鉄鋼労働者協会なるものは、1951年3月の鉄鋼労連結成を契機に、鉄鋼労連の強化をめざす大企業労組幹部を中心に鉄鋼労連本部を情報の場として結成された「鉄鋼労働者同志会」（同志会）という無党派活動家集団が前身で、社会党員や共産党員を含む幅の広い、路線的には左派社会党を支持した組織であった。この同志会による活動は、

その後、資本の労働組合対策や内部的な軋みによって解散、再編されて、主要労組内に 1963 年 6 月、社会党の事情で新たに結成された「日本社会党党員・党友協議会」(鉄鋼社党協)中心の組織となったが、その後、1966 年に鉄鋼大企業組合の役員が右派勢力に全面支配されるなかで、弱体化し衰退していった。そのため、これまでの活動家集団としての運動を総括し、1969 年 2 月に個人加盟の単一産業別横断組織をめざす運動体としての鉄鋼労働者協会（鉄労協）へ改組し、準機関紙として「鉄鋼労働通信」(月 1 回) を発行して運動を続けてきた。しかし、組織拡大が進まないなかで、現場活動家の高齢化と退職が進み、21 世紀を迎えて組織を運動体からＯＢを含めた交流会組織に改変し、今日に至っているとのことである。こうした経緯も本書ではじめて明らかにされている。

本書の目次は、細部にわたっているが、章構成は、次の六章と座談会からなっている。

・第一章　鉄鋼労連結成と運動路線をめぐる攻防（善明健一　執筆）
・第二章　鉄鋼労連の企業整備反対闘争（同）
・第三章　鉄鋼労連の 1952 年～59 年賃金闘争（同）
・第四章　宮田体制と労資運命共同体（松永裕方　執筆）
・(座談会) 鉄鋼資本の労務政策と職場の実情　**出席者　住友金属和歌山製鉄所と新日鉄八幡製鉄所の現役活動家　各二名　司会　元八幡製鉄労組書記次長　竹田信一)**
・第五章　新日本製鉄の賃金政策と現代合理化（森　嗣郎　執筆）
・第六章　鉄鋼労働運動と良心派グループ（上田義孝　執筆）

上田義孝氏は、執筆者を代表して「はじめに」で、「本書は鉄鋼労連の中にあって、一貫して働く者の立場にたって生涯の運動として闘い続けてこられた諸先輩の闘いの歴史を振り返り、階級闘争における鉄鋼労働運動を検証したものであるが、自らの闘いの不十分さも率直に自己批判しなければならないと思っている。そして、現在も鉄鋼職場で日々厳しい労働で不満を持ちながらも、これを公然化できないでいる黙々と働き続けている多くの鉄鋼労働者を思い心から連帯を送りたい」と書く。

評者（芹沢氏－金属労働研究所）は、長年、鉄鋼労働運動の内部で働き、その後も関心を持ち続けてきた者の一人として、運動の強化、発展のために活動家として厳しい状況下で奮闘してきた方々が実践的研究者の協力を得て、労働組合運動の原則を基本的に踏まえ、このような「もう一つの鉄鋼労働運動史」を書き上げたことに敬意を表するものである。

六章構成の内容には、戦後直後の先進的な鉄鋼労働者と労働組合の闘い、鉄鋼労連における総評加盟をめぐる論争、鉄鋼労働運動内部におけるインフォーマル組織の形成と変遷、尼崎製鋼と日鋼室蘭の歴史的争議、鉄鋼労働運動の歴史的転換点となった 1957 年と 1959 年の賃金闘争の敗北、その教訓、労資協調主義の宮田体制の確立と労働組合主義テーゼ、

ＩＭＦ・ＪＣ加盟をめぐる左右両派の闘い、労働戦線再編運動において果たした鉄鋼労連の役割、アメリカ式労務・人事管理制度の導入との闘い、労働組合民主化のための役員選挙闘争の展開、1980年代以降の大規模合理化との闘い、職場の人権、民主主義を守る抵抗と裁判闘争などなど、鉄鋼労連が編んだ「正史」とは異なる「良心的な活動家集団」の闘いの基本的な状況や特徴が記録されている。

こうして本書は、立体的、総合的にコンパクトに捉えた運動史となり、半世紀を越す鉄鋼労連運動の内部において、これらの活動家集団の闘いが如何に執拗、不屈に繰り返されてきたか、分かり易く明らかにしたものとなっている。

しかし、ここで本書を、現実の運動の歴史的な展開過程に照らして読むとき「良心的な活動家集団」とは社会党員中心の社党協、鉄労協に限定され、無党派活動家集団の同志会活動に参加していた他の共産党系の活動家集団、無党派左派の活動家集団のその後の運動における存在と活動については、僅かに触れられているものの、ほとんど黙殺扱いとなっていることに気付くのである。この点については、重要な問題点として検討され、社党協、鉄労協中心の「もう一つの鉄鋼労働運動史」とするにしても、このような鉄鋼労働者の人間らしい働き方を求めて労働組合の階級的、民主的強化のために奮闘してきた「良心的な活動家集団」の存在と活動をきちっと公正に視野に入れ、その特徴、問題点、相互の諸関係などを適正に補足さるべきであろう。それがなされるならば、「もう一つの鉄鋼労働運動史」はもっと豊富な、教訓に満ちたものとなることは間違いないと思うものである。

第六章で取り上げられている役員選挙制度をめぐる裁判闘争を含む闘い、出向・配転強制反対闘争、統制処分反対闘争、労災・職業認定闘争などは、他の活動家集団によって昇進昇格差別是正闘争をはじめ多くの経験が重ねられ、貴重な成果、勝利を収めているのであり、それらをすべて全体的に明らかにしていくことが、鉄鋼労働者の権利を守るためにも求められているといえよう。

評者が知る限りでも、本書で扱われている社党協、鉄労協の日本社会党系の活動家集団がそれなりに活動力を発揮していた1960年代～80年代に八幡製鉄や日本鋼管京浜製鉄等の主要な経営には、社会党系活動家集団とともに、各級組合機関に選出された活動家役員は圧倒的に少数であったが、共産党系活動家集団が、党組織、具体的要求の実現をめざす各種の大衆運動組織、裁判闘争支援組織、職場新聞発行組織として持続的な活動を続け、こうした運動の広がり、発展をめざした「製鉄労働者」（八幡製鉄　1969年発刊、月3回）などの発行という活動も進めていたのである。これは40年近い歴史を重ね、今日でも欠かさず継続されている。それぞれ、春闘をはじめ労働組合や地域の諸活動に際しては、ニュースやビラによる会社批判、組合へ

の要求、労働者への闘いの呼びかけなどの活動が粘り強く行われたことはいうまでもない。

観察者として、率直に言えば、共産党系活動家集団の活動、無党派活動家集団との共同による活動は、社会党系活動家集団の活動に比べて決して劣らないし、具体的活動の頻度、持続性という点では優れていたといえよう。

最後に、他にも本書について気付いた点は、幾つかあるが、第三章第四節の「1957 年、59 年賃金闘争から学ぶこと」には、当時の鉄鋼労連田中幸男書記長の回顧的自己批判を紹介して、それを肯定しているが、それだけでなく鉄鋼労連の歴史的転換点となった賃金闘争の敗北だっただけに、集団的な論議の上に歴史的論点として教訓を示して欲しかったと思っている。

評者の見解を簡単に参考まで示しておこう。以下の五点をあげておきたい。

一点は、職場に組合員を団結させ、戦闘的エネルギーを持続的に組織化する多くの階級的な組合活動家が意識的に育成され、職場にほとんど配置されていなかったこと。

二点は、職場の組合員の意識状況、不満や要求、その発展と変化に適切に対応してそれらを解決し、団結への自覚を促進する日常的な組合活動家がほとんど行われなかったこと。

三点は、経験主義に陥って鉄鋼独占資本の階級的な分析と評価がなされず、そのために新しい攻撃の方向をとらえ、それとかみ合った闘いの戦略と戦術を展開できなかったこと。

四点は、階級的な団結・統一の思想と観点が決定的に欠け、同じ生産点に働く臨時工、下請け工労働者との共同闘争、それに他産業労働者や勤労諸階層との全国的、地域的な共同行動などが軽視、あるいは無視されていたこと。

五点は、闘争の中間、あるいは最終段階における民主的な大衆討議や全員投票の実施、組合大会の開催など闘争の民主主義的な指導を軽視し、画一的なストライキ戦術に固執して、それぞれの力量を条件に応じて発揮させ、産業別統一闘争全体の力量を発揮させることをしなかったこと。

以上のような大きな注文をもつ本書であるが、今回の出版を喜ぶとともに、とくに鉄労協の方々とともに鉄鋼労働者のために闘い、今日なお各経営で闘い続けている共産党系、あるいは無所属の活動家集団がそれぞれ独自に、あるいは共同して、この種広い視野にたった闘いの記録を可能な限り速やかにまとめられることを期待するものである。甲南大学名誉教授の熊沢　誠氏は、本書を「企業と主流派労組の協力が織りなす日本労使関係の 40 年が、現時点に至る労働者の受難と発言権の不在を必然化していく軌跡を、組合運動再生の願いをこめていきいきと伝える」と推薦しているが、こうした新たな記録は、さらに関係者に大きな感動を与える意義あるものとなるであろう。

発行元、ＮＰＯ法人「労働者運動資料室」361 ページ、定価

税込¥2、300